

# 平成 31 年度 事業計画書

平成 30 年 12 月

横浜市立みなと赤十字病院

## 目 次

1	政策的医療	3
1	24 時間 365 日の救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併症医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	20
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	37
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	46
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	56
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	設備維持・点検整備計画	65
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	71
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	75
1	経営計画	

# 1 政策的医療

## 1-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

### 1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急搬送患者に対応している。

### 2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内では最も多く、現在年間12000台前後の受入台数である。これは、国内でもつねにトップクラスの数字である。決して救急車受入台数を目標としているわけではなく、複数の診療科対応が可能な高度急性期病院の社会的意義、およびいわゆる救急患者たらい回し問題のセーフティネットとしての救急医療の意義を考えた上で、「断らない救急」という方針が今後とも必要であるという信念を持っている。

一方、「断らない救急」の負の側面として、問題患者によるトラブルが頻発し、それにより「断らない」という方針を再考せざるを得ない局面に追い込まれることがある。泥酔患者、薬物中毒患者、反社会的勢力の患者等による暴言や暴行が職員の奉仕の精神を減退させていることは理解すべきである。救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払拒否する患者、夜間・時間外でも日中同様のサービスを要求する患者、我儘な要求が通らないと執拗なクレームを繰り返す患者など、職員を疲弊させる問題は山積している。「断らない」という方針のもとに、社会的弱者にも平等に医療を提供すると同時に、このような課題を抱える現実がある。

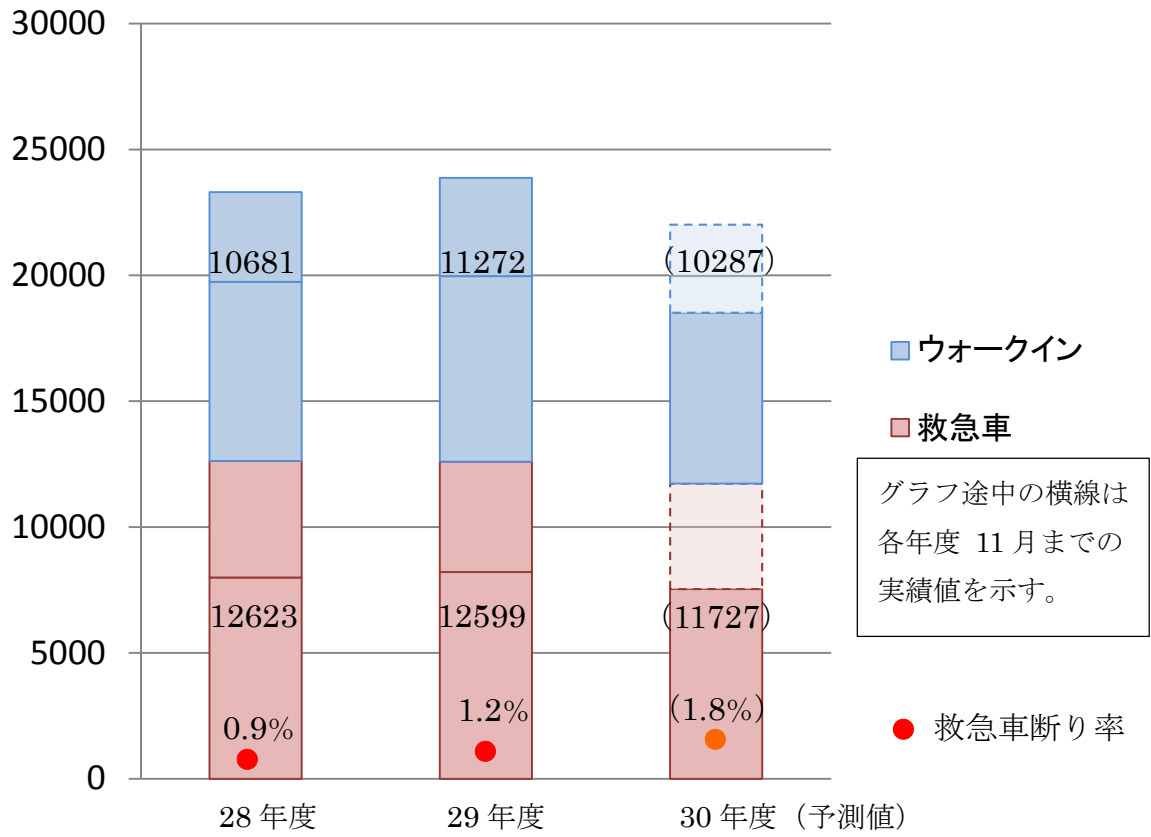
患者からの暴力については、平成26年度より警察官OBを6名雇用し24時間配置してから、スタッフの直接的な被害はかなり減少した。しかし財務的にもこのような対策を一医療機関の努力にゆだねるのには限界があり、「断らない救急」が成立するための社会政策的なインセンティブが必要と考える。

### 3 31年度事業計画

救急車断り率2%以下を目標として、救急車受入台数はこれまで通り12000台前後を維持したい。また同時に救急診療の質をより高めるために、救急診療に関わる医師・看護師の教育に積極的に取り組み、その活動の一環として引き続き救急や災害医療に関するoff-the-job-training (JATEC、JPTEC、ICLS、MCLSなど)の開催を活発に行いたい。

#### 4 データ

### 来院方法別救急患者数



## 1-2 小児救急医療

### 1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受け入れを行う。

### 2 現状と課題

予防接種の改訂により感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少している(全国平均は20%減少)。当院でも平成24年度から4年度連続して減少している。予防接種改訂の恩恵を受けている未就学時すべてに肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌ワクチンが定期接種されており、今後もこの傾向が数年は続くと推定される。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、受診者は減少しており現在の状況では制度維持が困難な状況になっている。平成28年度には小児救急事業継続が不可能となった小児拠点病院が出現した。小児救急拠点病院構想は全市的な検討が急務と思われる。

### 3 31年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 非常勤医師を含む11名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

### 4 データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
小児科救急患者数	3,329件	3,314件	3,076件	3,713件	3,300件
うち、入院患者数	411件	489件	410件	346件	300件
救急車受入件数	578件	740件	879件	990件	800件

## 1-3 周産期救急医療

### 1 事業概要

全国的にも数少ない人口が増加している地域である神奈川県横浜市において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

### 2 現状と課題

当院 NICU 受け入れ基準は、在胎 34 週以降、推定体重 1500g 以上となっている。依頼は断らないことを原則として対応しているが、受け入れ基準を満たさない場合は高次医療機関に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年間数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受け入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次医療機関で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

### 3 31 年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成 24 年度下半期より増加傾向にあったが、現在は、産婦人科及びNICUの医師の確保が困難な状況による制限や、母体搬送依頼が少ないため受け入れも伸びておらず、平成 30 年度は 15 件程度となる見込みである。平成 31 年度も同様に 15 件ほどの母体搬送受け入れを見込んでいる。



#### 4 データ

母体搬送受入数

- ・平成 27 年度 20 件
- ・平成 28 年度 20 件
- ・平成 29 年度 15 件
- ・平成 30 年度見込み 15 件

#### 5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受け入れなども、対応しやすいと考える。

## 1-4 精神科救急医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 区市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の一つとして、「二次救急」及び「三次救急」（措置入院）の受け入れを行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 40-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 精神科救急ルートに乗せる前段階の身体面のトリアージが十分でないケースがある。
- ・ 後方転送先が決まらないケースがある。政策医療の円滑な運用には速やかな調整が必要である。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者の中で、措置要件を満たす症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。
- ・ 事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持することが必要であるが、安定的な指定医確保が課題である。

### 3 31 年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受け入れを行い、そのための保護室 3 床を確保する。
- (2) 受入時間帯に精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師 3 名を含むものとする。

### 4 データ

年度		受入 数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H27 年度	3 次	31	23	8	21	2	20	3
	2 次	13	13	0	/	13	9	4
H28 年度	3 次	34	27	7	24	3	19	8
	2 次	14	12	2	/	12	11	1
H29 年度	3 次	37	30	7	30	0	26	4
	2 次	11	11	0	/	11	10	1
H30 年度 (見込み)		40~ 60						

## 1-5 精神科身体合併症医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 縣市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。当院は県内 3 つの受入病院の一つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入を行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 年間 60-100 例を受け入れており、役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 身体科医師と精神科医師が協力し、質の高い医療を提供している。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。精神症状のため介護度が高い患者が多く、精神科病棟のマンパワーが必要である。
- ・ 個室を必要とする患者が多い時は、ベッドコントロールが難しい。
- ・ 依頼元病院の都合ではなく、身体疾患の状態にあわせた適切なタイミングで依頼をお願いしたい。

### 3 31 年度事業計画

身体科各科との連携を密にして、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神病床での受け入れを優先的に考えているが、受け入れが滞ることのないよう、適宜一般病床の利用も検討する。

### 4 データ

		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 (見込み)
受入患者数		84 人	111 人	90 人	70-90 人
入院患者数		64 人	89 人	62 人	
平均在院日数 (日)		19.1	21.1	16.2	
転帰内訳	元の病院への転院	57 人	74 人	57 人	
	元の病院以外への転院	3 人	5 人	2 人	
	退院(在宅)	1 人	2 人	2 人	
	その他(死亡/入院中)	3 人	8 人	1 人	

## 1-6 緩和ケア医療

### 1 事業概要

生命を尊重し、死も自然な経過として受け入れます。死を引き延ばすことも早めることも行いません。ただ、死の迫ったがん患者のもつ全人的苦悩を、内科的治療やケアで軽減し、できれば訪問診療チームと連携して住み慣れた自宅への退院を目指します。緩和ケア内科医と病棟看護師、薬剤師、心理士、リハビリ、歯科口腔外科チーム、栄養士、ソーシャルワーカー等がチームとなって入院中をサポートし、在宅での訪問診療医、訪問看護師、ケアマネ、調剤薬局、ヘルパー、行政等につなげます。家と同じような入院生活、病院と同じような緩和ケア等が送れるように入院・在宅のスタッフが連携して終末期がん患者の見守り、症状緩和を目指します。また、がん治療中の患者に対しても一般病棟・外来との併診で緩和ケアチームとして症状緩和にあたります。一般外来スタッフ、放射線治療室、外来化学療法室、相談支援センター、診療所、調剤薬局等と連携で身体・精神的苦痛の軽減を目指しております。日々、患者の症状緩和のために、緩和ケアについての院内外カンファレンス、講演会、研修会等を行い、自らの技術の研鑽、地域医療機関との連携を深めています。

### 2 現状と課題

当緩和ケア内科では、日本緩和医療学会専門医1名の半日の応援を受けながら、常勤緩和ケア内科医師2名で緩和ケア病棟の管理、緩和ケアチーム活動等を行っています。病院と全体で634床、緩和ケア病棟で25床があり、全体の緩和ケアの推進には緩和ケア内科常勤医、緩和ケア病棟看護師、緩和ケアチーム看護師・薬剤師の追加、および各科の理解・協力が必要です。また、がん診療連携拠点病院の指定要件の変更等を受けては、在院日数の短縮、在宅等への退院率の増加で、病棟稼働率は、平成28年度87.1%に対し、平成29年度は82.8%、さらに平成30年度前半は75.6%でした。より多くの新規入院を得ましたが、稼働率は伸び悩みました。在宅療養のメリットは多々あり、症状のコントロールを図っての早期の退院を目指します。2025年問題に向かう中、より多くの苦痛を持った患者が利用できるよう、ベッドを開けて待機する一方、病棟の稼働率も上げるよう、院内はもとより、院外の医療施設とも病棟利用に同じ認識・目標をもって連携をますます深め、解決策を探っていきます。

### 3 31年度事業計画

- ・新規入院患者の増加と緩和ケア病棟の稼働率の向上
- ・各科協力のもとに緩和ケア病棟の安定した運営
- ・緩和ケアチームと各課協力でのチーム医療の推進
- ・適切な時期に入退院がスムーズに行える様、周辺医療機関との連携の強化
- ・院内外での緩和ケア研修会、緩和ケア講演会の開催を通し、より多くのがん患者とその家族に、早期の段階から疼痛や不安などの全人的苦痛の緩和に貢献できるよう、多職種が協働した医療の提供を目指します。

### 4 データ

#### [緩和ケア病棟]

	28年度	29年度	30年度 (見込み)
入院患者数	265名	295名	300名
退院患者数	262名	295名	300名
死亡患者数	242名	274名	264名
緩和ケア病棟平均在院日数	30.2日	25.6日	21.2日

#### [緩和ケアチーム]

	28年度	29年度	30年度 (見込み)
新規患者数	160件	173件	136名
延べ件数	2314件	1618件	1512名
麻薬管理加算	118名	145名	108名
入院精神療法加算	25名	18名	28名

### 5 その他

緩和ケア研修会、緩和ケア講演会、「みんなの緩和ケア勉強会」(病病連携会共催)を開催し、地域の医療関係者に緩和医療の知識の普及、目指す目標や新たな情報の共有を図り、がん患者に対して切れ目のない在宅・入院での緩和医療の提供、QOLの向上ために、職種を超えて、院内外の医療施設との連携の強化を図っていきます。

## 1-7 アレルギー疾患医療

### 1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。昨年10月26日には、アレルギー疾患対策基本法に則る全国のアレルギー疾患医療拠点病院の一つに選定され（神奈川県では、神奈川県立こども医療センターと当院の2施設）、今後は横浜市のみならず、県内におけるアレルギー疾患の診療ネットワークの中心的な役割を担うこととなった。

### 2 現状と課題

#### (1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科（成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど）、アレルギー小児科（小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など）、皮膚科（アトピー性皮膚炎、蕁麻疹、接触皮膚炎、乾癬など）、耳鼻咽喉科（アレルギー性鼻炎、花粉症、好酸球性副鼻腔炎・中耳炎など）、眼科（アレルギー性結膜炎等）、呼吸器内科（過敏性肺炎、好酸球性肺炎など）、膠原病リウマチ内科（関節リウマチ、膠原病など）の7診療科および関連する歯科口腔外科、看護部、検査部、栄養課、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することにより、センターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。臨床的課題の多い気管支喘息・慢性咳嗽・副鼻腔炎と食物・薬物アレルギーについては、別途「気道疾患カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討および最新医療情報の取得に努めている。アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく、当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射の処方数は全国でもトップクラスである。平成31年3月現在、アレルギー指導医4名（アレルギー内科2名、アレルギー小児科1名、呼吸器内科1名）、アレルギー専門医12名（アレルギー内科3名、アレルギー小児科4名、皮膚科1名、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1名、呼吸器内科3名）、リウマチ指導医1

名、リウマチ専門医 1 名が在籍している。また、アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の 5 科が（社）日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が（社）日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており、アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部はアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師をはじめとする 3 名が日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会の認定小児アレルギーエデュケーター資格を取得しており、診療のサポートをおこなっている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市立大学附属病院皮膚科、横浜市立大学附属市民総合医療センター皮膚科の 3 施設に限られており、多くの問題症例が集中する。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験（プリックテスト、皮内テスト）、薬物経口負荷試験等は患者 1 人につき 30 分から 2 時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は約 2～3 ヶ月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査（スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など）や喘息長期管理のための教育と指導（全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など）を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師・保健師に負担を強いていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する看護師・保健師の負担を軽減するために、病薬連携を構築するための試みが進んでおり、今年度も近隣調剤薬局の薬剤師との勉強会を実施した。

## （2）相談・情報提供

成人・小児喘息相談（横浜市健康福祉局保健事業課からの委託業務）で、毎月 5 名ずつ（成人 2 名、小児 3 名）実施中である。医師 1 名、看護師 1 名、検査技師 1 名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1 人の相談者に対して 60 分をかけて対応している。

## （3）情報発信

センターの情報をホームページ（HP）上に公開しているが、専任担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データの HP への自動リアルタイム（数分毎の更新）アップロードや保守・監視体制の維持には今後、院内関連部署の協力が必要である。

#### (4) 啓発活動

平成 30 年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」(2 回)、当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」(1 回)と「横浜アレルギー懇話会」(1 回)の講演会、当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」(1 回)、当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」(3 回)、「小児喘息・アレルギー教室」(3 回)、「関節リウマチ教室」(5 回)、小児喘息・アレルギーキャンプ(1 回)を実施した。児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的とする区役所、保育園、幼稚園、小学校等からの教育研修会の依頼は 30 回におよび、当センターのアレルギー専門小児科医、看護師の出張が多い。

#### (5) 臨床研究

市内 3 ヶ所および市外 1 ヶ所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析 (EARTH) によるアレルギー疾患の予防、および IT 通信機器を用いた喘息遠隔医療 (ARMS) による喘息予報は、平成 28 年度末から配信を開始した「個別喘息予報」システムについて、患者さん個別の予報精度をより高めるための機能向上を、今後、実施する予定である。センターの研究補助員 1 名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携関連業者等との毎月 1 回の定例会議を開催している。

### 3 31 年度事業計画

#### (1) 診療

有病率 5%と言われる成人喘息については、外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、さらなる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する看護師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で構築予定である。また、これまで外注していた特異的 IgE 抗体の検査について、検査機器を導入して院内で検査を行えるようにし、検査期間の短縮や採血量の低減などを図る予定である。

#### (2) 相談・情報提供

継続予定である。

#### (3) 情報発信

ホームページ内容の強化が必要であるが達成されていない。

#### (4) 啓発活動

教師や保育士、放課後事業 (学童) スタッフ等に対するアレルギー指導の業務拡大、さらに人的要員を確保して、市民フォーラムの回数を増やし、



一層市民啓発に力を入れていく。

#### (5) 臨床研究

実施中の EARTH 研究については、「個別喘息予報」が今夏にも完全自動化で稼働予定である。また、前述の特異的 IgE 抗体の検査機器の院内への導入により食物アレルギーを中心とする領域での臨床研究が飛躍的に進展すると考えている。センターの常勤医師の増員により、国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を進めるためには、アレルギーデータベースの構築が不可欠であり、院内関連部署の協力を仰ぐ。

#### 4 データ（平成 28～30 年度比較）

	28年度	29年度	30年度(見込)
(1) 外来アレルギー患者(延べ)数	20,217 人	22,683 人	21,732 人
(2) 講演会	3 回	3 回	3 回
(3) セミナー	4 回	2 回	1 回
(4) 市民フォーラム	2 回	2 回	2 回
(5) 患者教室	11 回	11 回	11 回
(6) 小児喘息キャンプ	1 回	1 回	1 回
(7) 成人・小児喘息相談	37 名	47 名	46 名
(8) 誌上発表	18 件	25 件	34 件
(9) 学会発表	26 件	36 件	41 件
(10) 新薬開発治験	17 件	17 件	14 件
(11) 自主臨床試験	31 件	20 件	10 件

## 1-8 障害児者合併症医療

### 1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

### 2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供、障害児者医療への職員の研修啓発に努める。また、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていく。

複数の継続医療患者が平成28年度に開院した横浜市医療福祉センター港南に入所されたために、今後は当院の利用は大きく減少すると予想される。

横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献する。メディカルショートステイシステムは重症心身障害児者が対象であるが、対象外の小児の利用依頼が多く困惑することが多いため、受け入れ窓口等への周知が必要である。

### 3 31年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、施設見学を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

### 4 データ

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (見込み)
入院患者延べ人数	260名	102名	202名	181名	150名
入院患者実人数	12名	12名	9名	11名	10名
1患者あたり入院回数	1～5回	1～4回	1～8回	1～9回	1～9回
年齢	2～40歳	5～39歳	4～37歳	2～27歳	2～28歳

## 1-9 災害時医療

### 1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受け入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMAT等の派遣を行う。

### 2 現状と課題

災害現場や被災地への派遣機能として、日赤救護班、DMAT、DMAT-L、YMATを編成し、日頃から研修や関係機関との訓練に取り組んでいる。

受け入れ機能では、災害拠点病院として大規模地震を想定した総合防災訓練の実施や救護資機材の備蓄を行なっている。

2019年以降には横浜でもラグビーワールドカップや東京オリンピックの開催が予定されているため、テロ対応を含めて、関係機関との合同訓練や災害救護に関する研修に参加し、より一層の体制強化を図りたい。

### 3 31年度事業計画

- ・災害医療対応マニュアルおよび事業継続計画（BCP）の見直し
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加
- ・総合防災訓練の実施

### 4 データ（主な救護資機材等）

救急車2台、医師派遣用緊急車両1台、救護班用医療セット1式、DMAT標準医療資機材1式、YMAT資機材1式、日赤業務無線機等22台、神奈川県MCA無線1台、横浜市MCA無線1台、衛星電話1台（庁舎設置）、衛星携帯電話2台、（可搬型1台、救急車積載1台）、デジタル個人線量計28台、簡易ベッド540台、NBC災害除染セット1式、ドラッシュ TENT 1式、エア TENT 1式、イージーアップ TENT 2式、発動発電機7台、災害用トイレ2基、下水直結型災害用トイレ5基、患者用非常食3日分、職員用非常食3日分

## 1-10 市民の健康危機への対応

### 1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。

### 2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テントおよび空調設備・電源を整備している。33年度の訓練に向け、適切な外来運営などについて検討している。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬は協議会の方針に基づきその多くを薬局にて循環備蓄している。

平成30年度は新型インフルエンザ対策帰国者・接触者外来設置シミュレーション訓練を実施した。

<新型インフルエンザ対策帰国者・接触者外来設置シミュレーション訓練>

【日時】平成30年10月26日（金）9:00～17:00

（シミュレーション14:00～15:30）

【概要】・ドラッシュテント、エアーテント、仮設トイレ設営

・模擬事例（2事例）受診～転院（帰宅）までを実施

### 3 31年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会について、従来の参加機関のほか「帰国者・接触者外来」設置協力8病院も加わる会議へと拡大され名称も変更される予定である。また、会議のメンバーについても、病院長から院内感染対策担当者（医師・看護師）、薬剤師、事務など実務を担う者へと変更される。

上記会議の決定に基づき、資器材の整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても検討する。

また、新型インフルエンザ発生時の医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬の循環備蓄割合について、依頼に基づいて循環しやすい薬剤への変更を検討する。

## 2 地域医療の質の向上

## 2-1 医療安全

### 1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務を担う。

### 2 現状と課題

#### (1) 現状

- ア 安全文化の醸成：医療安全に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。1回あたりを短時間とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しと、e-learningにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。各部署・診療科に受講状況の通知を行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。
- イ 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。
- ウ 安全に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を院内LANで周知している。
- エ 安全に関するマニュアル類の更新作業を行っている。
- オ 院内患者急変時のシミュレーション研修を実施している。
- カ 患者安全推進検討会議メンバーによる定期的な院内ラウンドの実施
- キ 医療安全対策加算1、医療安全対策地域連携加算1における他施設との相互ラウンドおよびカンファレンスを行っている。
- ク コードブルーメディカルラリーの実施

#### (2) 課題

- ア 安全に関する研修会への出席率の向上
- イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ
- ウ マニュアル類の周知

### 3 31年度事業計画

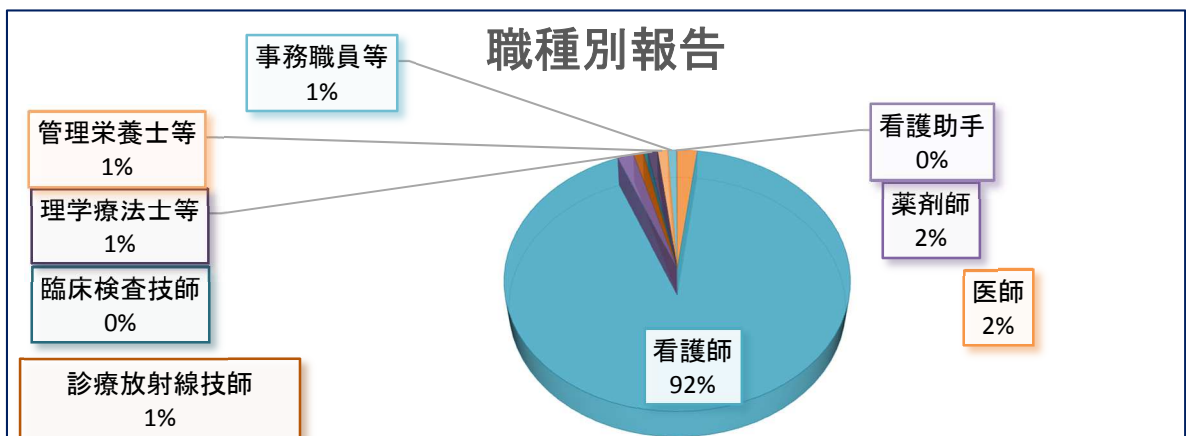
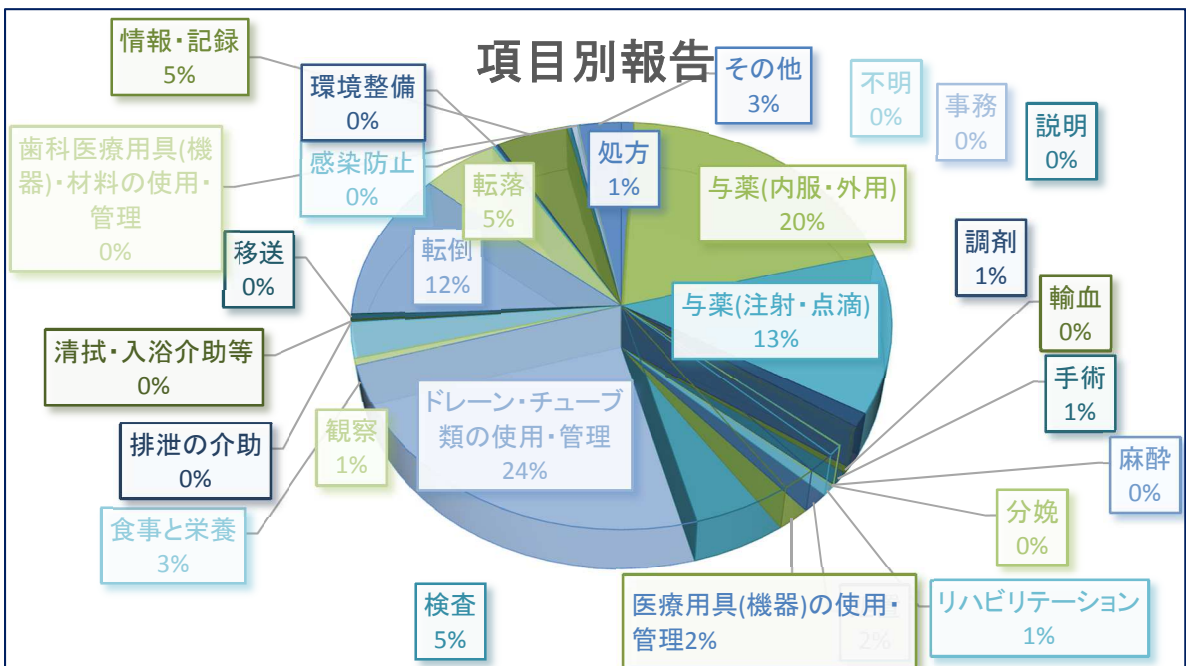
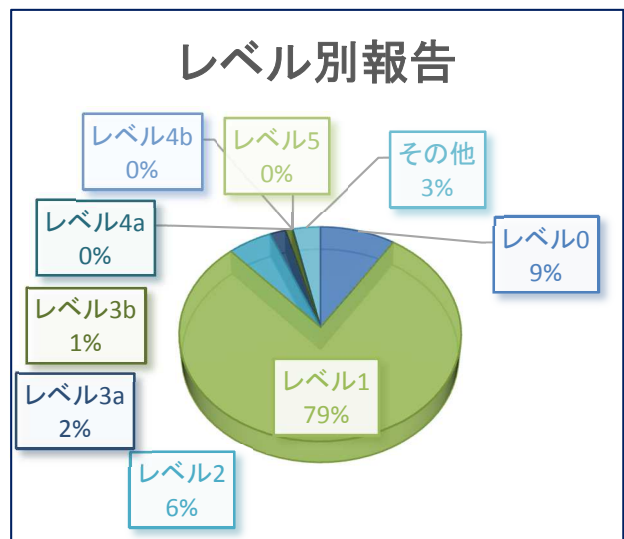
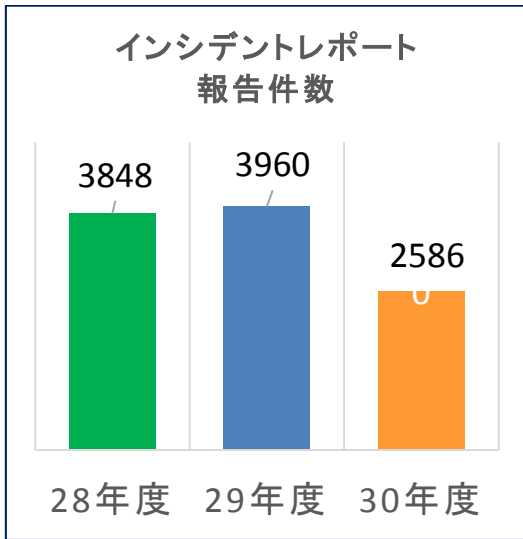
#### (1) 安全文化の醸成

医療安全に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

- (2) 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務の遂行
- (3) マニュアル類の更新管理と周知
- (4) インシデントレポートの提出促進
- (5) コードブルーシステム活用シミュレーション
- (6) 定期的なラウンド実施

#### 4 データ

インシデントレポート報告件数等



## 2-2 医療倫理に基づく医療の提供

### 1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とし、医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項、および具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について医療倫理委員会において審議する。

### 2 現状と課題

#### (1) 医療倫理委員会開催状況

【平成 29 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 29 年 5 月 12 日	14 件
2	平成 29 年 7 月 14 日	14 件
3	平成 29 年 9 月 15 日	12 件
4	平成 29 年 11 月 17 日	10 件
5	平成 30 年 1 月 12 日	6 件
6	平成 30 年 3 月 16 日	12 件

【平成 30 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 30 年 5 月 21 日	9 件
2	平成 30 年 7 月 13 日	15 件
3	平成 30 年 9 月 7 日	10 件
4	平成 30 年 11 月 22 日	14 件
5	平成 31 年 1 月 11 日	未定
6	平成 31 年 3 月 15 日	未定

#### (2) 委員構成

【平成 29 年度】

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	上野 優美	委員 (看護部付師長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
10	梅津 晃一	委員 (総務課長)

【平成 30 年度】

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	上野 優美	委員 (看護部付師長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	武居 哲洋	委員 (救命救急センター長)
10	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
11	梅津 晃一	委員 (総務課長)

### 3 平成 31 年度事業計画

概ね 2 か月毎に開催予定。



## 2-3 地域医療機関との連携（医療連携課）

### 1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。

地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介率・逆紹介の向上に努める。

また、登録医、近隣医師会との合同研究会や地域医療従事者向けセミナー（みなとセミナー）を開催し、地域医療の質向上に努める。

### 2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。

### 3 31年度事業計画

#### 1) 紹介率・逆紹介率

開院後、紹介・逆紹介は順調に推移している。

#### 2) 関連医療機関

登録医

横浜市南部保健医療圏医療機関

各種地域医療連携パス連携医療機関

横浜川崎がん病病連携病院

#### 3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

みなとセミナー（がんセンター講演会、診療科スモールミーティングを含む）…年12回

4区医師会・みなと赤十字病院合同研究会…年1回

地域医療連携推進委員会…年6回

地域連携に携わる担当者交流会（南部医療圏）…年6回

日赤医学会総会…年1回

日赤東部ブロック医療連携実務研究会…年1回

日赤東部ブロック地域医療支援病院を考える会…年1回

4) その他

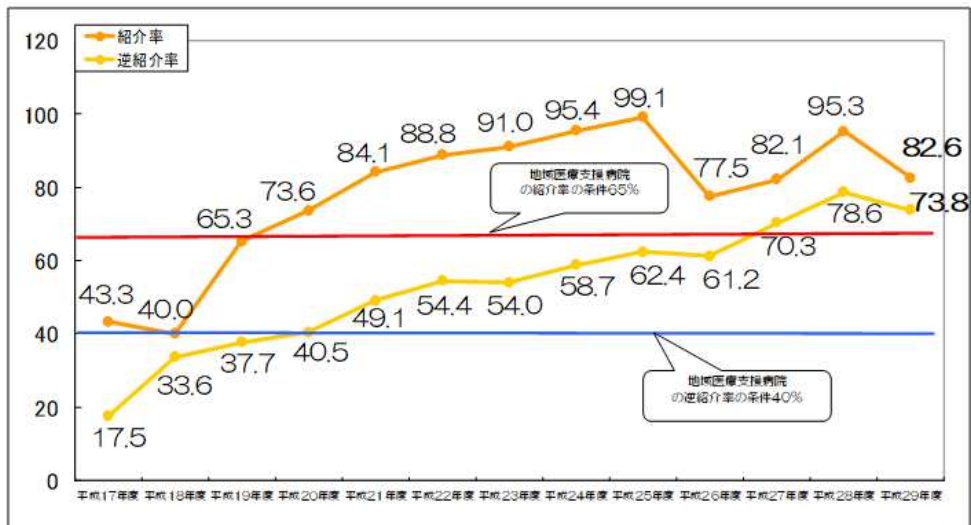
逆紹介の推進

疾患別地域医療連携パスの推進

みなとからの風(地域医療機関向け広報誌)発行…年3回

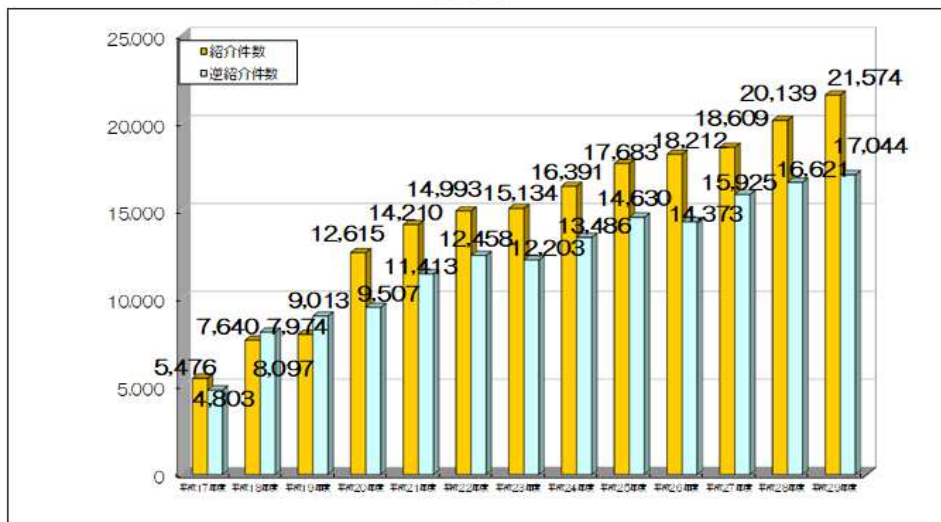
4 データ

紹介率・逆紹介率推移  
(年度推移)



※医療法に基づく地域医療支援病院の紹介率及び逆紹介率算定方式により計算 (平成29年度)  
※平成26年4月から紹介率の計算方法が変更となる

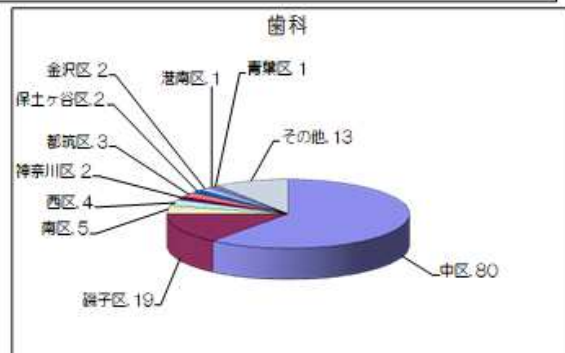
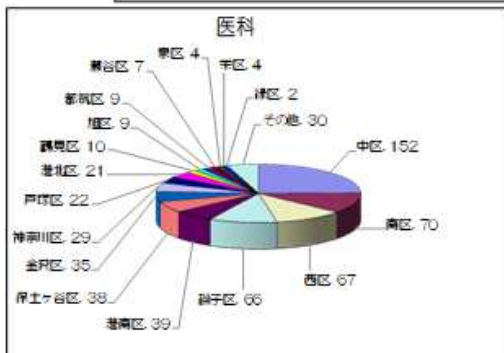
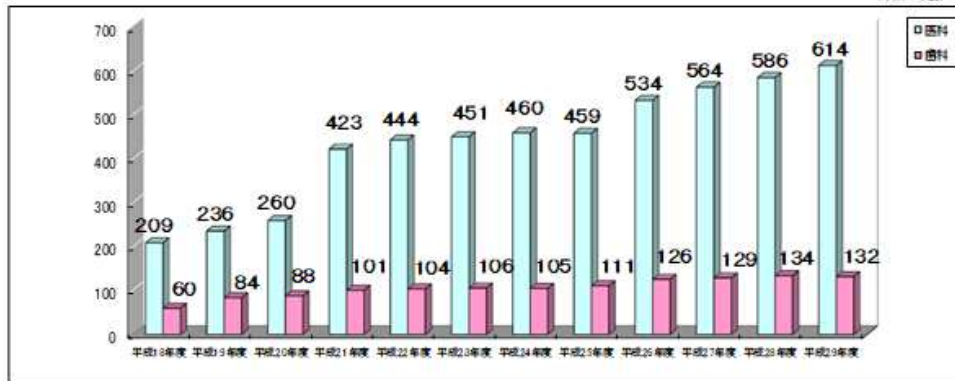
紹介件数・逆紹介件数推移  
(年度推移)



(平成29年度)

## 登録医登録状況

(平成29年度)



## 2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

### 1 事業概要

地域包括ケアシステムにおける急性期病院として、求められる役割は更に大きくなっている。地域が求める医療機能を効果的・効率的に果たし、患者・家族が希望する医療やケアを提供するためには、その人らしい生活ができるよう将来を見据えた支援が必要になってくる。地域の介護・医療機関をはじめとする保健福祉機関や行政機関と密接な連携をとり、市民が安心して医療を受けられる体制の構築を目指している。

### 2 現状と課題

(1) 療養・福祉相談の実績報告（資料①）

(2) 地域関係機関との取り組み、専門職としての研鑽（資料②）

(3) 専門職育成への取り組み

①平成30年度は、看護学生14名、社会福祉士学生3名、精神保健福祉士学生2名の実習を受け入れた。

②平成30年度は、看護部のクリニカルラダー「退院支援コース」の研修の一環として、体験学習を14名受け入れた。

③地域の訪問看護師や他施設の退院支援看護師11名、実習を受け入れた。

④平成30年度は、がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）1名が修了し、認定がん相談員3名が、継続研修を受講した。

⑤第54回日本赤十字社医学総会2名が口述発表を行った。

⑥平成30年度「地域緩和ケア連携調整員研修」アドバンスコースに医療連携副センター長、医療社会事業課長、がん相談支援センター専従社会福祉士、中区在宅医療相談室看護管理者、中区業者ネットワーク代表ケアマネ、中区地域ケアプラザ看護師6名が受講した。

(4) 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取り組み

①「中区認知症を考える会」「医科歯科連携講演会」を開催し、院内外の多職種が参加し、学びを深めた。

②医師・歯科医師・認定看護師などに講師を依頼し、地域の介護・医療関係者や地域住民を対象にした研修を5回開催した。（中区・保土ヶ谷区・神奈川区）

③認定がん相談専門員が中心となり社会保険労務士派遣事業を活用し、就労支援の体制を強化した。

④ALS患者支援チーム、横浜市リハビリテーションセンター、院内外多職種とで連携体制の強化を図った。

⑤入退院支援センターが設立され、社会福祉士が駐在し、退院困難な要因が

ある入院予約患者に対し、入院前面談を行い早期から経済的な支援、療養支援を実施した。

⑥周術期口腔機能管理に関する運用を開始した。また、在宅医科歯科の退院前カンファレンスの促進を行い、医科・歯科連携の強化を図った。

⑦誤嚥性肺炎地域連携パスを運用する体制を整備し、連携機関の拡大に向けた取り組みを行った。

⑧中区区レベル地域ケア会議に参加し、中区地域包括ケアシステム指針に沿った活動に参画した。

⑨地域ケアプラザが主催した自治会員、民生委員が参加する研修会に参加し、地域が抱える問題を共有した。

⑩重症喘息患者が適切な治療が受けられるように、アレルギーセンターと連携し、制度の説明や経済面の支援、療養支援を行った。

⑪ブレストセンターや腎臓チームのメンバーに加入し、多職種との活動に参加した。

### 3 31年度事業計画

①入退院支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。

②周術期口腔機能管理の対象となる患者に対し、地域の医療機関・院内多職種と連携し、地域全体の医療の向上に貢献する。

③横浜市歯科医師会・地域の在宅チーム・院内口腔ケアサポートチームとの連携を図り、退院前カンファレンスを促進し、在宅歯科連携の推進を強化する。

④誤嚥性肺炎地域連携パスの運用を促進し、連携施設の拡大を図る。

⑤政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。

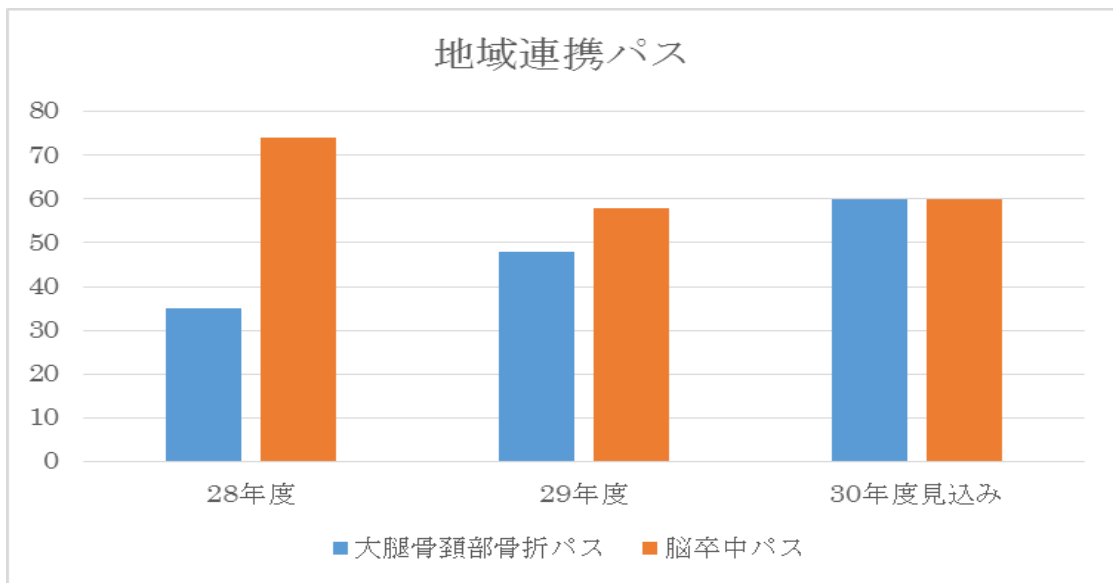
⑥みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part13」を実施する。

⑦がん拠点病院に求められるがん相談支援センターの体制を強化し、就労支援のスキルの向上やがん相談に必要な知識を身につける。

⑧横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。

#### 4 データ

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度（見込み）
相談延べ件数	36172	37568	40000
がん相談延べ件数	5763	7480	6000
精神科入院相談件数	368	364	360
退院支援加算 1	3681	3696	40000
介護支援連携指導料	392	440	390
退院時共同指導料 2	134	148	150



(1)取扱人数

区分	人数
年度実人数	6536 人
年度延人数	37568 人

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	3669 人
	外来、その他	2702 人
終了ケース	6360 人	

精神科入院相談件数		件数
がん相談	実件数	2372 件
	延べ件数	7480 件
	(対面)	3196 件
	(電話)	3460 件
	(その他)	824 件

\*算定

退院支援加算1(600点)	3696 件
介護支援連携指導料(400点)	440 件
退院時共同指導料2(400点)	148 件
保険医共同指導加算3者以上(2000点)	7 件
精神科退院指導料(320点)	89 件

\*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	48 件
脳卒中パス	58 件
誤嚥性肺炎パス	2 件

(2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数
医療職Ⅰ	917 件
医療職Ⅱ	2 件
医療職Ⅲ	2427 件
一般職Ⅰ	58 件
一般職Ⅱ	1 件
本人	341 件
家族・親戚縁者	490 件
院外関係者	2019 件
近隣者・知人	5 件
ソーシャルワーカー	111 件
合計	6371 件

(3)取扱内容

区分	実件数
家族関係の問題	72 件
介護・療養生活上の問題	2858 件
経済に関する問題	364 件
日常生活上の問題	210 件
就労・職場の問題	15 件
教育の問題	0 件
医療の確保に関する問題	2448 件
人権に関わる問題	92 件
心理・情緒的問題	195 件
制度活用に関する問題	483 件
その他	1281 件
合計	8018 件

(4)援助方法

方法		延件数
面接	本人	10718 件
	家族等	5959 件
電話	本人	270 件
	家族等	6794 件
訪問	本人	28 件
	家族等	1 件
同行・同伴・代行		3 件
文書(電子メール、FAX含む)		3345 件
情報収集		20159 件
院内協議・院内カンファレンス		30755 件
院外協議・院外カンファレンス		22694 件
合同カンファレンス		806 件
その他		10 件
合計		101542 件

(5)相談援助調整内容

内容	延件数
家族関係に関すること	548 件
在宅介護に関すること	10684 件
療養生活に関すること	16731 件
経済的問題に関すること	1506 件
就労・職場環境に関すること	41 件
就学・教育環境に関すること	15 件
虐待・暴力・人権に関すること	339 件
受診・受療に関すること	2212 件
転院に関すること(医療機関)	11372 件
他施設利用に関すること	3235 件
心理・情緒的問題に関すること	684 件
他福祉関係法に関すること	1077 件
高額療養費に関すること	235 件
その他	2729 件
合計	51408 件

(6)転帰先

区分	実件数
回復期リハビリテーション病院	263 件
一般病院	277 件
包括ケア	27 件
療養型病院	73 件
精神病院	177 件
介護老人保健施設	78 件
特別養護老人ホーム	66 件
有料老人ホーム	166 件
グループホーム	10 件
緩和	41 件
在宅	1663 件
死亡	123 件

(7)その他

苦情	7 件
----	-----

平成29年度 地域関係機関との取り組み、専門職としての研鑽

資料②

①地域連携分野

内容	回数
中区介護保険認定調査	15
かいごのWa! なか	5
かいごのWa! なか 研修会	4
中区 区レベル地域ケア会議	3
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 広報ワーキング	3
がん患者さんの口腔ケア	3
中区障害者地域活動ホーム・中区生活支援センター運営委員会	3
がん診療医科歯科連携検討委員会	3
地域のための相互研修会	3
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	3
横浜市重症心身障害児者メディカルショートシステム実務者会議	2
平成29年度 多職種による事例検討会	2
横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	2
神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会会議及び研修会	2
中区障害者自立支援協議会 担当者会議	2
介護・医療連携推進会議	2
横浜退院支援ナースの会	2
中区要保護児童対策連絡会	2
難病講演会	2
神奈川県がん相談員研修会	1
第15回 横浜脳卒中地域連携懇話会セミナー	1
地域医療連携支援委員会(4区合同研修会)	1
中区区レベル地域ケア会議 生活支援部会	1
第1回 合同担当者会議	1
湘南東部総合病院 訪問	1
古川病院 訪問	1
退院時カンファレンスに関する打ち合わせ	1
磯子区地域看護連絡会	1
関東病院 訪問	1
地域がん医療連携研修会	1
民生委員 ケアマネ 交流会	1
医療歯科連携打ち合わせ(向山先生同行)	1
骨粗鬆症と脊椎について	1
横浜なみきリハビリテーション病院 訪問	1
中区多職種ケアカンファレンス打ち合わせ	1
医療機関との地域連携情報交換会	1
精神科救急身体合併症転院事業受入病院連絡会	1
保土ヶ谷区 変形性膝関節症の治療について研修	1
西区交流会	1
横浜旭中央総合病院 訪問	1
金沢区地域医療在宅支援連絡会	1
ALSの在宅におけるラジカット治療について勉強会	1

②研修・勉強会

内容	回数
ソーシャルワーカー会事例検討委員会	9
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会	2
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 関東ブロック研修会	2
アピアランス研修	2
退院後生活環境相談員・地域援助事業者研修会	1
ハラスメント防止研修	1
赤十字社医学会総会	1
第23回 全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会総会及び研修会	1
第13回 日赤東部ブロック医療連携実務研究会	1
平成29年度 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	1
平成29年度 新規採用職員基礎研修会Ⅱ	1
実習指導者養成教育	1
救急隊と医療職との有機的な連携	1
医療機関における苦情の対応について	1
医療協ソーシャルワーカー会 3部会合同研修会	1
日赤スポーツ大会	1
平成29年度 クレーム対応研修(中級)	1
神奈川県病院学会	1
平成29年度 脳卒中リハビリテーション看護 非常勤講師	1
第13回 日赤東部ブロック医療連携実務研究会	1
日赤東部ブロックMSWの会	1
平成29年度 大型客船事案対応訓練	1
平成29年度 救護員対象こころのケア研修	1
平成29年度 高次脳機能障害支援者向け応用研修	1
ソーシャルワーカー会拡大世話人会	1
医療協事務長会主催研修	1

③その他

内容	回数
患者転院付き添い	2
ソーシャルワーク実習 実習指導者懇談会	1



## 2-5 市民参加の推進

### 1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

年に1回「横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する業務基準書」及び「指定管理業務基準書」に基づき「市民委員会」を開催し市民を代表した有識者の方々からご意見をいただいている。

病院ホームページは平成27年9月にリニューアルを行った。また病院広報誌「みんなのみなと」を年3回発行している。

### 2 現状と課題

市民委員会では下記4(1)に記載の議事内容だけではなく、その他様々な当院の問題点についてもご意見を頂戴している。そのご意見に対して職員間で情報共有を図りながら改善を進めている。

広報関係(病院ホームページ・病院広報誌)に関しては広報委員会及び総務課を中心に業務を進めている。ホームページでは上記記載のとおりリニューアルを実施したが、それでも「見にくい」とのご意見があるので、改善を図っていく。

### 3 平成31年度事業計画

- (1) 市民委員会 平成32年2月開催予定
- (2) 病院ホームページ 適宜更新
- (3) 病院広報誌 年3回発行(4月・8月・12月)

### 4 データ

#### (1) 市民委員会

①開催状況 年1回開催

【平成28年度】

平成29年2月21日(火)

【平成29年度】

平成30年3月1日(木)

【平成30年度】

平成31年2月開催予定

## ②議事内容

### 【平成28年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院の現況（四宮院長）
- 2) 横浜市立みなと赤十字病院心臓血管外科の取組み  
（伊藤心臓血管外科部長）
- 3) 地域と共に取り組む退院支援の体制の構築（渡邊医療社会事業課長）

### 【平成29年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院の現況（野田院長）
- 2) 地域の口腔ケアの質向上の成果  
（向山歯科口腔外科部長、渡邊医療社会事業課長）
- 3) 横浜市立みなと赤十字病院での脊椎低侵襲手術について  
（沼野整形・脊椎外科部長）

### 【平成30年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院の現況 等を予定

## ③委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄（委員長）	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学文学部教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部 病院 院長
4	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	磯子区医師会 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	中区連合町会長連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

### (2) 病院ホームページ

適宜更新

平成27年9月リニューアル実施

### (3) 病院広報誌

【平成28年度】 4月27日、8月24日、1月18日発行

【平成29年度】 6月1日、11月1日、2月14日発行

【平成30年度】 6月1日、11月1日発行、2月発行予定

## 2-6 患者サービス

### 1 事業概要

サービス向上委員会および、カスタマーリレーションセンター、入退院支援センターで患者サービスの向上を図っている。

サービス向上委員会においては、外来・入院の患者やご家族に病院を快適に利用していただくために、患者の声を伺い、課題を明らかにして組織的な改善に取り組んでいる。また、病院ボランティアの方々に幅広い活動により患者サービスの支援をいただいている。

カスタマーリレーションセンターでは、快適な入院生活並びに満足度の向上を目的に、8階病棟中心に患者の立場に立って施設やサービスを立案・実行している。

入退院支援センターは入院治療を受ける患者が入院前から退院を見据えた支援を行うことで不安無く安心して入院できるように、入院前に多職種が連携して患者を支援する体制を整備している。平成30年度は対象診療科を全診療科に拡大した。また周術期等口腔機能管理を開始した。全身麻酔の手術、抗がん剤治療、放射線治療、緩和ケアを受ける患者さんが適切な時期に歯科治療や専門的な口腔ケアを受けることで、術後回復の促進や副作用の予防を図るなど治療の質を高めることを目的としている。

#### <病院ボランティア活動>

病院ボランティアは「横浜みなと赤十字病院奉仕団」として活動し、患者さんに関わる幅広い活動を行っており、患者サービスの向上に寄与している。

### 2 現状と課題

サービス向上委員会については、「患者満足度調査」「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者のご意見および総合案内看護師に集まるご要望を分析し、患者サービス向上への取り組みを行っている。

会計待ち時間については、平均10分以内を維持しているが、改善方策に努め、待ち時間短縮をさらに目指す。情報提供等もさらに充実させ、待ち時間に対する不満解消に取り組んでいく。

#### <病院ボランティア活動>

奉仕団の中に、総合案内部会（外来、病棟での活動）、作業部会（パッチワークキルト、クリスマスカード作成、車椅子清掃、ガーデニング）、行事部会（院内コンサート、講演会等への協力）を設け、積極的に活動している。

### 3 31 年度事業計画

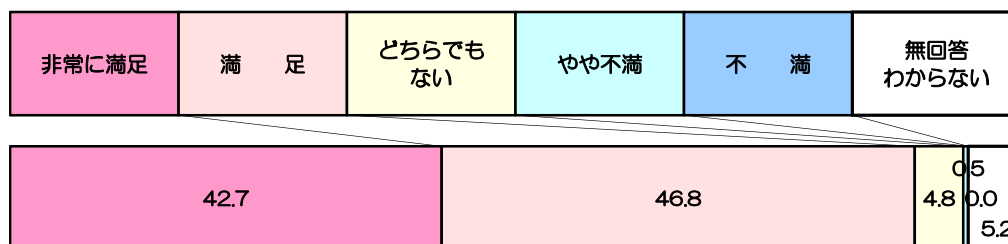
- ・ 接遇向上のための研修
  - ・ 快適な院内環境の整備
  - ・ 会計待ち時間の短縮
  - ・ サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と改善
- < 病院ボランティア活動 >
- ・ 病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
  - ・ 病院ボランティア養成講座の開催

### 4 データ

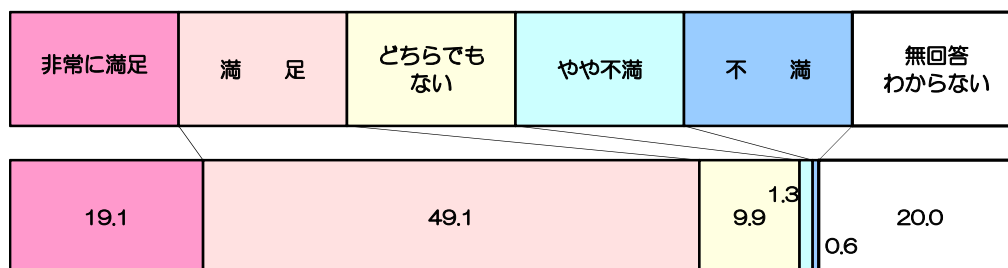
< 患者満足度調査結果 >

- ・ 平成 29 年度

入院（有効回答数 581 人）



外来（有効回答数 676 人）



<病院ボランティア活動実績>

・平成29年度 病院奉仕団実施行事

- 5月13日・14日 かながわ赤十字フェスティバル2017
- 6月 6日 ANA すずらんイベント
- 6月17日 紫陽花の会
- 7月 7日 ボランティア養成講座（簡易バージョン）
- 9月16日 秋の音楽会
- 9月24日 オータムコンサート
- 10月 4日 日赤神奈川県支部130周年記念行事
- 10月15日 院内患者図書室整備
- 12月 9日 総合防災訓練
- 12月16日 クリスマス会
- 12月24日 クリスマスコンサート
- 2月16日 病院ボランティア養成講座
- 3月24日 アレルギーを考える横浜市民フォーラム

・その他の活動

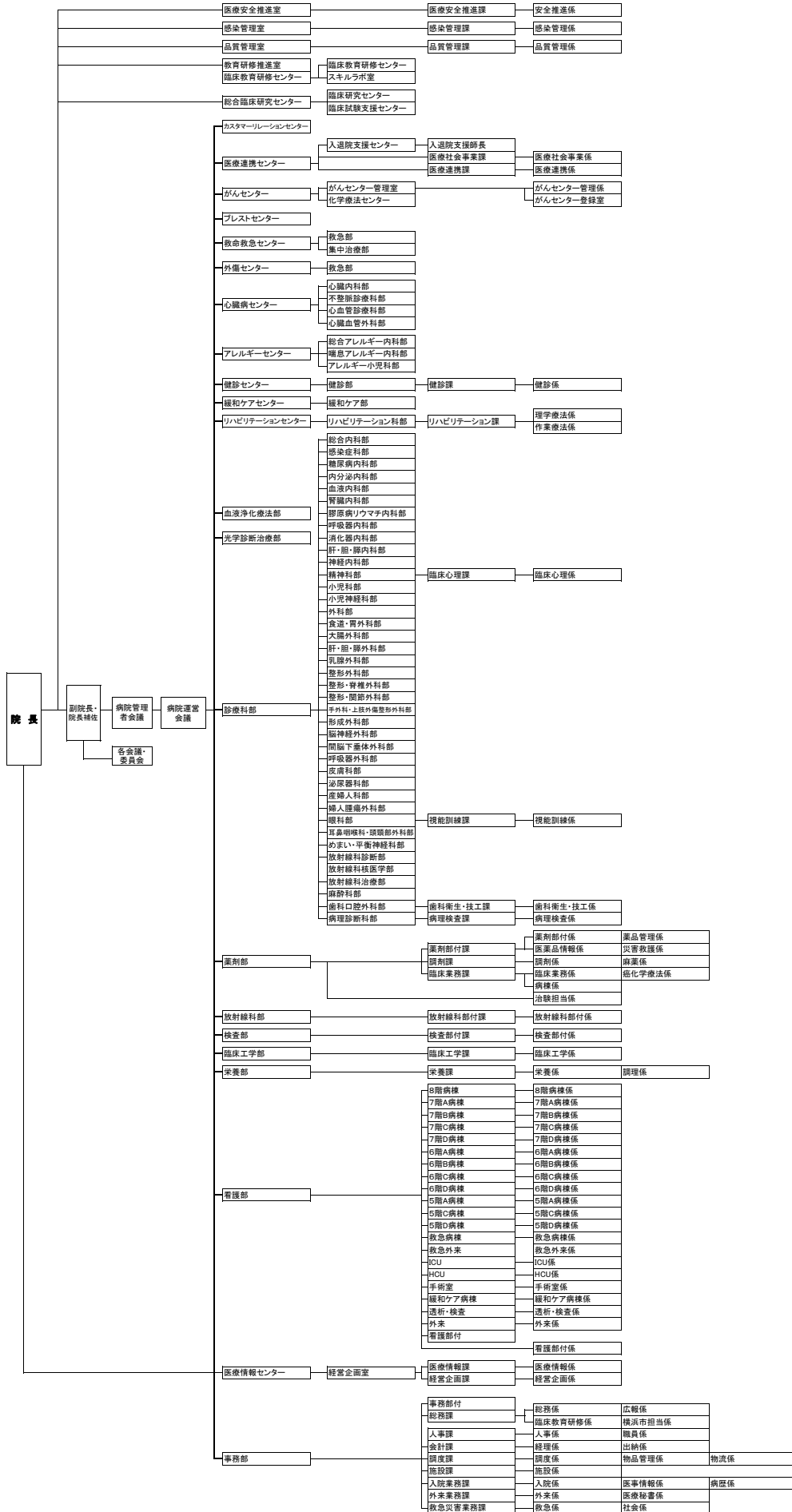
ガーデニング：第2・4水曜日

<作業部会>

- ・パッチワーク：第1・3金曜日
- ・車いす清掃：第1・3金曜日
- ・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート
- ・病院が実施する災害訓練への協力
- ・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

### 3 職員体制

1 横浜市立みなと赤十字病院 組織図 平成31年4月1日(予定)



## 2 職員配置予定数

	職 種	配置予定	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	199	64	28	107	
	技 術 職 員	1	1			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	2			2	
診 療 部 門	医 師	217	123	94		
	歯 科 医 師	6	3	3		
看 護 部 門	看 護 師	688	670	18		
	准 看 護 師	1	1			
	看 護 助 手	59	35	20	4	
	事 務 職 員	19	2	1	16	保育1含む
健 診 部 門	看 護 師	3	3			
	事 務 職 員	13	3		10	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	9	9			
	精 神 保 健 福 祉 士	2	1	1		
	看 護 師	5	4	1		
	事 務 職 員	11	7	1	3	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	42	42			
	診 療 放 射 線 技 師	36	34	2		
	臨 床 検 査 技 師	46	41	5		非常勤: 検査+めまい
	理 学 療 法 士	19	19			
	作 業 療 法 士	9	9			
	言 語 聴 覚 士	6	6			
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	12	12			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	4	2	2		
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	9	8	1		
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	10		1	9	薬剤部6、入退院支援4	
その他		4		1	3	アレルギーセンター事務4
合 計		1442	1109	179	154	



3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名		部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	兼	センター長 副センター長	武居 哲洋(兼) 欠	31	整形・脊椎外科	2	部長 副部長	沼野 藤希 欠
2	救急部	10	部長 副部長	中山 祐介 欠	32	整形・関節外科	3	部長 副部長	浅野 浩司 欠
3	集中治療部	8	部長 副部長	武居 哲洋 藤澤 美智子/永田 功/山田 広之	33	手外科・上肢外傷整形外科	2	部長 副部長	若林 良明 能瀬 宏行
4	総合内科	7	部長 副部長	渡辺 孝之 欠	34	形成外科	2	部長 副部長	横山 明子 欠
5	糖尿病内科	兼	部長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠	35	脳神経外科	4	部長 副部長	竹本 安範 欠
6	内分泌内科	6	部長 副部長	太田 一樹 南 勲	36	間脳下垂体外科	1	部長 副部長	持松 泰彦(兼) 欠
7	血液内科	4	部長 副部長	山本 晃 欠	37	呼吸器外科	1	部長 副部長	下山 武彦 欠
8	腎臓内科	5	部長 副部長	藤澤 一 欠	38	心臓血管外科	4	部長 副部長	伊藤 智 欠
9	膠原病リウマチ内科	3	部長 副部長	萩山 裕之 欠	39	皮膚科	3	部長 副部長	渡辺 憲 欠
10	感染症科	1	部長 副部長	渋江 寧 欠	40	泌尿器科	6	部長 副部長	村上 貴之 水野 伸彦
11	緩和ケア内科	2	部長 副部長	小尾 芳郎 鈴木 友宜	41	産婦人科	7	部長 副部長	高橋 慎治 池谷 美樹
12	呼吸器内科	7	部長 副部長	河崎 勉 鶴浦康司/岡安 香	42	婦人腫瘍外科部	1	部長 副部長	高橋 慎治(兼) 若林 昌巨
13	消化器内科	12	部長 副部長	先田 信哉 吉野 耕平	43	眼科	3	部長 副部長	椎野 めぐみ 安村 玲子
14	肝・胆・膵内科	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠	44	めまい平衡神経科	1	部長 副部長	新井 基洋 欠
15	心臓内科	10	部長 副部長	沖重 薫 吉田 裕志	45	耳鼻咽喉科	4	部長 副部長	田口 亨秀 牧山 祐希
16	不整脈診療科	1	部長 副部長	山内 康熙 欠	46	リハビリテーション科	1	リハビリC長 部長	松本 卓(兼) 松本 卓
17	心血管診療科	1	部長 副部長	倉林 学 欠	47	光学診断治療部	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
18	神経内科	6	部長 副部長	田中 宏明 金澤 俊郎	48	放射線科診断部	2	部長 副部長	福島 徹 欠
19	総合アレルギー内科	1	部長 副部長	中村 陽一 欠	49	放射線核医学部	1	部長 副部長	荻 成行 欠
20	喘息アレルギー内科	1	部長 副部長	渡邊 直人 欠	50	放射線科治療部	1	部長 副部長	大谷 洋一 欠
21	精神科	8	部長 副部長	京野 穂集 行実 知昭/池井 大輔	51	麻酔科	7	部長 副部長	西村 一彦 欠
22	小児科	11	部長 副部長	磯崎 淳(代理) 磯崎 淳(兼)	52	歯科口腔外科	4	部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
23	外科	8	部長 副部長	杉田 光隆 欠	53	病理診断科	1	部長 副部長	熊谷 二朗 欠
24	食道・胃外科	1	部長 副部長	欠 小野 秀高	54	健診センター	2	センター長 部長	伊藤 美奈子 奥那覇 佳子
25	大腸外科	1	部長 副部長	欠 欠	55	がんセンター	1	センター長 副部長	阿部 哲夫 欠
26	肝・胆・膵外科	兼	部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠	56	臨床研究センター	兼	センター長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠
27	乳腺外科	3	部長 副部長	清水 大輔 欠	57	臨床研修医	35	初期研修 2年次 初期研修 1年次	12+5 12+6
28	救急外科	1	部長 副部長	馬場 裕之 欠		診療科 (計)	223		
29	臨床試験支援センター	1	センター長 副センター長	伊藤 理 欠					
30	整形外科	5	部長 副部長	小森 博達 欠					

※非常勤医師を含めない(非常勤医師数は3名)

4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	助手	クラーク
1	看護部	11	看護部長	間瀬 照美	1	2
			副部長	三好 礼子		
			副部長	曾我 智恵子		
			副部長	福家 修子		
			師長	上野 優美		
			師長	池脇 美和		
			係長	江頭 尚美		
			係長	上田 順子		
			係長	木戸 学		
			係長	橋本 泉		
2	外来	37	師長	小森 悦子	4	0
			係長	丸 京子		
			係長	神田 恵子		
3	手術室	40	係長	黒高 恵	1	1
			師長	植田 幸子		
			係長	宮崎 正美		
4	8階病棟	25	係長	橋詰 佳奈子	3	1
			師長	岩崎 薫		
			係長	吉田 晴代		
5	7階A病棟	35	師長	永井 妙子	4	1
			係長	木村 由香里		
6	7階B病棟	30	係長	鈴木 聡子	5	1
			師長	鈴木 美由紀		
7	7階C病棟	32	係長	松田 千帆	3	1
			師長	佐伯 沙羅		
8	7階D病棟	32	係長	名波 会里子	4	1
			師長	畑中 里美		
9	6階A病棟	33	係長	高野 恵	6	1
			師長	三井 悦子		
10	6階B病棟	28	係長	三上 敬子	3	1
			師長	日高 一枝		
11	6階C病棟	32	係長	重岡 祐美子	4	1
			師長	熊谷 宏子		
12	6階D病棟	32	係長	星野 桜子	5	1
			師長	石田 和美		
13	5階A病棟	26	係長	田鎖 尚	2	1
			師長	角屋 真紀		
14	5階C病棟	31	係長	山下 忍	2	1
			師長	角崎 幸子		
15	5階D病棟	28	係長	橋村 抄子	2	1
			師長	中島 まさ子		
16	救急病棟	49	係長	朝比奈 七緒	3	1
			師長	才間 良子		
17	救急外来		係長	藤田 紀子	2	1
			師長	佐藤 里美(兼)		
18	ICU	33	係長	佐藤 利紀	2	1
			師長	石鉢 一美		
19	HCU	16	係長	関口 歩	2	1
			師長	石鉢 一美(兼)		
20	2階病棟	26	係長	大久保 聡美	1	1
			師長	大坪 千智		
21	透析・検査	27	係長	中川 幸枝	2	0
			師長	高松 直子		
22	夜勤専従	3	係長	島田 真	0	0
			師長	—		
23	看護教育	0	係長	—	0	0
			師長	—		
24	看護部付	83	係長	大池 理詠(育休)	2	1
			係長	西村 睦(育休)		
			係長	向田 亜偉子(産休)		
看護師計		689				
助手・クラーク計		78			59	19
看護部計		767				

\*非常勤の看護師、助手、クラーク、および派遣の助手、クラークも含める

## 5 健診部門責任体制

1	健診センター	16	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			センター部長	與那覇 佳子	医師の兼務
			課長	津々楽 泰江	健診課
			係長	欠	健診係

\* 臨時職員、派遣クレークも含める。医師兼務は除く。

## 6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	27	センター長	持松 泰彦	医師の兼務
			副センター長	欠	
			課長	北村 聖奈	医療連携課
			課長	渡邊 貴子	医療社会事業課
			係長	欠	医療連携係
			係長	欠	がんセンター管理係
			係長	服部 祐子	医療社会事業係
			係長	杉村 宝子(育休)	医療社会事業係

\* 臨時職員、産休中、派遣職員も含める。医師の兼務は除く。

7 検査・医療技術部門責任体制

部 門 名	配置予定	職 名	氏 名	備 考
1 薬 剂 部	42	部長	猪股 克彦	
		副部長	井口 恵美子	
		課長	平田 周祐	薬剤部付
		課長	小宅 典子	調剤課
		課長	阿部 多一	臨床業務課
		係長	丸山 伸樹	薬剤部付
		係長	欠	薬品管理係
		係長	欠	医薬品情報係
		係長	一林 貞介	災害救護係
		係長	欠	調剤係
		係長	吉見 哲	麻薬係
		係長	宮崎 百合	臨床業務係
		係長	欠	癌化学療法係
		係長	欠	病棟係
		係長	細内 和政	治験担当係
2 放 射 線 科 部	36	部長	荻 成行	医師の兼務
		技師長	欠	
		課長	宮澤 明	放射線科部付
		課長	猪狩 三朗	放射線科部付
		係長	青木 敏博	放射線科部付
		係長	落石 祐一	放射線科部付
		係長	嶋村 和也	放射線科部付
4 病 理 部		部長	熊谷 二郎	医師の兼務
		課長	欠	病理検査課
5 検 査 部	44	係長	山村 信一	病理検査係
		部長	熊谷 二郎	医師の兼務
		技師長	欠	
		課長	熊谷 正純	検査部付
		課長	酒井 雄一郎	検査部付
		係長	小河 純	検査部付
		係長	花村 圭一	検査部付
6 精 神 科 部	2	部長	京野徳集	医師の兼務
		副部長	行実 知昭	医師の兼務
		副部長	池井 大輔	医師の兼務
		課長	欠	臨床心理課
		係長	福栄 みか	臨床心理係
7 眼 科 部	2	部長	椎野 めぐみ	医師の兼務
		課長	欠	視能訓練課
		係長	欠	視能訓練係
8 歯 科 口 腔 外 科 部	4	部長	向山 仁	医師の兼務
		課長	欠	歯科衛生・技工課
		係長	欠	歯科衛生・技工係
9 リハビリテーション科部	34	センター長	松本 卓	医師の兼務
		部長	松本 卓	医師の兼務
		課長	池田 潔	リハビリテーション課長
		係長	福澤 賢	理学療法係
		係長	林 悟	作業療法係
10 臨 床 工 学 部	12	部長	小森 博達	医師の兼務
		技師長	皆川 宗輝	臨床工学部技師長
		課長	大谷 英彦	臨床工学課長
		係長	鏑木 聡	臨床工学係
11 栄 養 部	15	部長	太田 一樹	医師の兼務
		副部長	馬場 裕之	医師の兼務
		課長	田代 保恵	栄養課長
		係長	輿水 恵子	栄養一係
		係長	黒田 貴子	栄養二係
		係長	松野 務	調理係
12 めまい・平衡神経科部	2	部長	新井 基洋	医師の兼務
検査・医療技術部門計	193			

## 8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	備考
1	医療情報センター	22	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	(兼)三浦 裕之	医療情報課
			係長	小泉 敬一	医療情報係
			課長	(兼)三浦 裕之	経営企画課
			係長	欠	経営企画係
2	医療安全推進室	2	室長	小森 博達	医師の兼務
			副室長	武居 哲洋	医師の兼務
			課長	三上 久美子	医療安全推進課
			係長	欠	安全推進係
3	事務部	178	部長	三橋 文武	
			副部長	大堀 浩	
			副部長	池田 充	
			課長	(横浜市出向職員)	事務部付
			課長	梅津 晃一	総務課
			係長	土田 文彦	総務係
			係長	(兼)土田 文彦	広報係
			係長	吉田 真沙子	臨床教育研修係
			係長	(横浜市出向職員)	横浜市担当係
			課長	幡野 蔵王	人事課
			係長	青木 めぐみ	人事係
			係長	坂本 紀子	職員係
			課長	三浦 裕之	会計課
			係長	林 大輔	経理係
			係長	(兼)林 大輔	出納係
			課長	鬼頭 仁美	調度課
			係長	(事)鬼頭 仁美	調度係
			係長	(事)鬼頭 仁美	物品管理係
			係長	欠	物流係
			課長	(事)池田 充	施設課
			係長	欠	施設係
			課長	(事)大堀 浩	入院業務課
			係長	照木 信晴	入院係
			係長	欠	医事情報係
			係長	芳野 知子	病歴係
			課長	(事)大堀 浩	外来業務課
			係長	外山 美穂子	外来係
係長	欠	医療秘書係			
課長	高野 雄太	救急災害業務課			
係長	吉田 睦美	救急係			
係長	(事)高野 雄太	社会係			
管 理 部 計		202			

\*横浜市出向職員（施設課長・総務課横浜市担当係長）はカウントしない

\*アレルギーセンターはカウントしない 総括表のその他へ

\*兼務の人はカウントしない。例)持松センター長は脳外科でカウントし、医療連携センター長としてはカウントしない

\*健診センターや医療社会事業課の看護師はカウントしない。(健診・医社事それぞれで計上する)

\*非常勤も含める。派遣のクラークも含める。

\*本来なら、調度課関係の委託職員も含める必要があるが含めていない。

\*事務系職員採用内定者は、事務部に計上する（配属先未定）

## 4 職員研修

## 4-1 職員研修（医師）

### 1 事業概要

平成16年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成17年4月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、すべての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。平成30年度から本格的に開始された基本領域専門研修制度では内科、外科、整形外科、救急科の4領域で専攻医の教育を行っている。また平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人育成を目指して教育を行っている。

### 2 現状と課題

研修医の臨床能力向上のため、25年度以降入職後直ちにICLSコースの受講を促している。また25年度に始めた全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」を26年度より一泊二日の宿泊研修とし、チーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルス、個人情報保護の研修の場としている。

より安全な医療を提供するための院内技術試験として、中心静脈穿刺法の技術認定制度（認定医試験、指導医試験）を実施しており、医師の知識や技術の向上にも貢献している。

歯科臨床研修も25年度より大学病院からの研修歯科医の受け入れを開始した。当院採用の研修歯科医と共に少人数ならではの指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

また、基本領域専門研修制度について、整形外科領域が平成29年度、内科、外科、救急科の3領域が平成30年度に専門研修プログラムを開始した（麻酔科も専門研修プログラムあり）。

### 3 31年度事業計画

平成28年度より実施している4月の研修医向けオリエンテーションの他、個別面談を定期的に行い、研修医のメンタルヘルスや研修の修了状況を適宜チェックしていく予定である。

平成23年度から行っている「モーニングセミナー」は研修医の自主的なセミナーへと変更されたが、病院からのバックアップ体制は変わらず、講義の質の向上を図る目的で講師である指導医向けのFDセミナーも行う予定である。

また、平成30年度に本格的に開始された基本領域専門制度のプログラム（内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科の5領域）遂行にかかる体制の充実が大きな課題として挙げられる。



#### 4 データ

(臨床研修医) 定員数 (採用数)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
13 (13)	13 (12)	11 (10)

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
2 (2)	2 (2)	2 (2)

(整形外科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成29年度	平成30年度
2 (1)	2 (1)

(内科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成30年度
7 (3)

(外科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成30年度
2 (1)

(救急科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成30年度
6 (2)

## 4-2 職員研修(看護部)

### 1 事業概要

- (1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実
- (3) 管理者のキャリア開発を図る
- (4) 特定行為研修指定研修機関としての研修運営を実施する

### 2 現状と課題

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

現在、実践者ラダーの取得者はレベルⅠ134名、レベルⅡ254名、レベルⅢ91名である。レベルⅢを取得した看護師が増え、今年度よりラダーレベルⅣの研修を企画し、ラダーレベル取得に向けて申請の準備を行っている。次年度は日赤本社で作成しているラダーの指標が変更となるため、評価指標の共有や指標に合わせた研修内容を検討していく必要がある。

- (2) 看護職員の定着促進

今年度、新人看護師研修の一部集合研修内容を変更し、入職後の早い時期から自部署で看護業務ができる体制とした。同時に夜勤業務も早い時期から導入とした。早期から自部署に慣れることができ、新人看護師がチームの一員としての意識が向上している様子が伺える。患者を受け持ち時期も早まり、受け持ち意識も高まることも期待している。

- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発

今年度、現在、管理者ラダーの取得者はレベルⅠ6名、レベルⅡ2名である。実践者ラダー同様に管理者ラダーの指標も変更となるため、現在の指標で評価会開催をめざし、多数の管理者が申請を予定している。管理過程を振り返る機会が少ないため、管理者ラダー評価会を通して、自己の管理課題を明確にしていく必要がある。

- (4) キャリア開発のための電子システム化の活用

みなとスケジューラーを活用し、院外研修後の報告についてはシステム活用できている。研修以外の看護師個々の資格取得状況についてもデータ管理できるよう、システムを活用しているが、まだ全ての活用に至っていないことが課題である。

- (5) 特定行為研修指定機関申請にむけての準備

平成31年度4月から特定行為研修の指定研修機関として、準備を進めている。区分科目2区分を選択し、厚生局へ申請した。承認後から、活動開始を予定である。

### 3 31年度事業計画

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

本社の実践者ラダーが平成31年度4月から改訂となる。改訂されたラダーに基づく研

修計画を見直し、立案する。また、赤十字救護員養成やこころのケア指導員養成、救護員フォローアップ研修等を整備したので、実施後の評価が必要となる。

(2) 看護職員の定着促進

より一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援を行う。

(3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア支援

本社の管理者ラダーが平成 31 年度 4 月から改訂となる。改訂されたラダーに基づく研修計画を見直し、立案する必要がある。

(4) キャリア開発のための電子システムの活用

全ての研修又は資格取得状況についてもデータ管理できるシステム化を目指す。

(5) 特定行為研修構築

新たな研修開始となるため、企画や進行が計画に則り実施可能であるか評価が必要となる。

#### 4 データ

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (11 月現在)
実践者ラダーレベル I 認定	58 人	54 人	59 人(3 月見込)
レベル II 認定	43 人	38 人	52 人(3 月見込)
レベル III 認定	14 人	13 人	21 人(3 月見込)
レベル IV 認定	0 人	0 人	3 人(3 月見込み)
管理者ラダーレベル I 認定	2 人	4 人	18 人(3 月見込)
レベル II 認定	2 人	0 人	9 人(3 月見込)
ラダー研修	72 回	78 回	64 回
新人技術研修	7.5 日	7.0 日	7.0 日
院外研修(看護協会)	92 人	72 人	52 人
看護管理者ファースト研修	6 人	8 人	5 人
看護管理者セカンド研修	2 人	1 人	1 人
看護管理者サード研修	0 人	0 人	0 人
臨床指導者研修	2 人	5 人	7 人
認定看護師研修	1 人	1 人	3 人
学会発表・参加	69 人	57 人	47 人

## 4-3 職員研修（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 薬剤師教育ラダーにそった人材の育成
- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・評価・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

### 2 現状と課題

#### ●現状

（プログラム作成活用実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成および薬剤師研修委員による精査・評価
- ・ 総合力のある薬剤師を育成する教育ラダーを活用し評価と目標設定

（研修会実績）

- ・ バランススコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）  
1回
- ・ 新薬にこだわらない薬剤に関する説明会 15回（ランチョンセミナー含む）
- ・ がんに関する勉強会  
平成28年度9回実施、今年度は6回終了しており予定10回に向かい順調に進んでいる。
- ・ 昨年度から開始している感染症勉強会は現在のところすでに2回実施している
- ・ 学会報告会については29年度18回実施、今年度は現在のところすでに20回実施している。
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会  
29年度は9回実施、今年度はすでに8病棟の担当者が実施している。

- 課題であった毎週火曜日の部員会のボリューム改善については、学会報告については文書報告と代表者の発表で情報共有する形に変え、オーディットは内容充実のため必ず指定コメンテーターを立て、当日に対象患者を指定しカルテ記録の閲覧、監査をすることとし、現在も評価しながら継続中である。また、新薬を中心とした勉強会についてはランチタイムセミナーとして昼食時間を活用し行っている。こちらも今後評価継続していきたい。

### 3 平成31年度事業計画

- ・ 認定だけでなく専門薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理・プログラムの評価
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営  
上記2項目を中心にさらに進めていく。

質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、更なる質の精査を行  
いながら継続していく。

#### 4 データ

##### ●平成 28 年度

- ・ Q I に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 36 回 (2 回/月と部員会で開催)
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 4 回
- ・ 精神科に関する説明会 4 回
- ・ 循環器科に関する説明会 4 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 12 回

##### ●平成 29 年度

- ・ BSC に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 28 回 (ランチタイムセミナーと部員会)
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 4 回
- ・ 精神科に関する説明会 1 回
- ・ 感染に関する勉強会 2 回
- ・ 循環器科に関する勉強会 1 回
- ・ 学会報告会 15 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9 回
- ・ 輸液の勉強会 5 回

##### ●平成 30 年度

- ・ BSC に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 診療録委員会委員による記録の書き方勉強会 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 30 回 (ランチタイムセミナー12 月現在)
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 回
- ・ 精神科に関する説明会 1 回
- ・ 感染に関する勉強会 5 回 (感染症専門医協力による勉強会も開催できた)
- ・ 循環器科に関する勉強会 2 回
- ・ 学会報告会 20 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 12 回

## 5 その他

- ・ 薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、プログラムのさらなる充実に努めたい。

## 4-4 職員研修（医療技術部門）

### 1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として互いに連携し、患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

### 2 現状と課題

平成30年度は、各部門毎の教育、研修に主眼をおいてプログラムを作成、実践した。その活動量、内容には部門間において多少の差が生じている。医療技術部門全体での活性化が必要である。また、全職種共通の充実した研修体制の構築も課題である。

### 3 平成31年度事業計画

医療技術部門は、多職種の研修組織であるため、全職種共通の研修および職種毎の研修内容をより充実させ、参加しやすい研修制度を構築・実践する。引き続き、各部門での教育・研修に重みを置き、プログラムを改良し、これを実践していく。

### 4 データ

医療技術部門レベル別技師数（平成30年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	0	2	4	15	8	5
検査部	4	6	2	8	18	5
栄養部	0	1	1	2	2	3
臨床工学部	1	3	1	4	0	3
リハ科部	2	2	8	10	5	1

（レベルⅠ；卒後1年目、Ⅱ；2～3年目、Ⅲ；4～5年目、Ⅳ；6～10年目；  
Ⅴ；11年目～、Ⅵ；役職クラス）

## 4-5 職員研修（事務職）

### 1 事業概要

平成 25 年度から事務研修委員会として、階層別研修の立案や実施に取り組んできた。階層は、レベルⅠ（入職 1 年目）、同Ⅱ（入職 2 年目）、同Ⅲ（入職 3 年目以降）、同Ⅳ（係長職）、同Ⅴ（課長職）の 5 つに区分している。

### 2 現状と課題

レベル別研修担当者が中心となり各種研修の立案と実施している。採用者および、日赤施設間異動による転入者は、出身学部・専攻、業務経験により、当院入職時点の「医療全般」に対する知識に格差が生じているため、早期に「病院」組織の理解を深める働きかけは継続して行っていく。

職位や経験年数に応じた研修テーマや内容が多岐わたる一方、働き方改革の中で、教育機会の提供、参加率と研修効果向上に向けた研修あり方（対象者、内容、実施方法等）の検討が必要となっている。

### 3 31 年度事業計画

これまで構築してきたプログラムをベースに、取り組む予定である。

レベルⅠ及びⅡについては、従来行ってきたコミュニケーション研修を継続し、広い視野を持った職員を育成することに努めたいと考えている。

レベルⅢについては、課題解決と職務遂行力の向上に努める。レベルⅣ・Ⅴについては、マネジメント研修を主体に取り入れたいと考えている。

### 4 データ（平成 30 年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間 13 回 <全体及び事務職員向けオリエンテーション、チーム医療ワークショップ、他部署体験研修、搬送訓練、総合案内業務研修、当直業務研修、一日看護体験、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、当直業務振り返り研修、新入職員フォロー研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間 9 回 <目標管理オリエンテーション、医療保険制度、物流管理、会計の基礎、業務改善、災害救護、業務改善成果発表会等>

レベルⅢ：年間 8 回 <スキルアップ計画の作成・発表・評価、パワーポイントの作り方、他施設見学派遣・報告会、日赤医学会予演会、他部署体験、出張報告会、資格取得促進、各種研修派遣の推奨等>

レベルⅣ：年間 2 回 <問題解決、リーダーシップ>

レベルⅤ：年間 1 回 <マネジメント>



## 5 院外からの研修受入れ

## 5-1 院外学生研修計画（看護部）

### 1 事業概要

横浜市立病院、赤十字病院として毎年、看護基礎教育実習や卒後教育の幅広い研修を受け入れ看護教育に貢献している。

### 2 現状と課題

#### (1) 看護基礎教育実習について

現在、看護基礎教育は2大学・3専門学校を受け入れている。今年度は、520名（昨年449名）と受け入れ学生数を増やした。受け入れ体制は、臨床指導者委員会が主となり実習環境が整っている。実習指導者と教員が事前に打ち合わせできる機会があり、実習全体像はつかむことができる。また、今年度より実習初日の学生面談には指導者が入らなくても情報共有できるようにし、指導者は自実践場面での指導に専念できるようにした。臨床側と教育側が協力できる指導体制を整えた。卒後教育では、今年度も認定看護管理者養成課程(サードレベル)2名、大学院修士課程（看護管理）1名、乳がん認定看護師養成課程、感染管理認定看護師養成課程の研修を受け入れ、卒後教育にも貢献した。

#### (2) 実習指導者について

各部署2名以上の実習指導者研修課程修了者の配置を目指し、研修受講生を増やしている。今年度は8名の修了生が誕生した。また、日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修にも16名が参加し、実習指導に活用した。

### 3 31年度事業計画

#### (1) 看護基礎教育実習について

来年度は2大学、3看護専門学校の看護基礎教育の受け入れを計画した。さらに、32年度に向けて新規1大学の実習を受け入れ調整を実施している。今後も、採用に繋がることを期待し、看護基礎教育に貢献する。卒後教育では、依頼を受けた認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の研修は、速やかに対応していく。

#### (2) 実習指導者について

平成31年度は、実習指導者研修の受講は7名を予定している。今後も計画的に実習指導者の育成に努める。また、実習指導者が実習を通し、成長できるよう、実習指導者と教員が学生状況を共有できる機会を整える。

### 4 データ

「平成30年度（現在）、31年度（予定）の看護基礎教育実習・卒後教育実習受け入れ一覧」（※別紙資料参照）









## 5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 5 大学（薬学部）と契約し 11 週間の実務実習の受け入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習受け入れ実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 3 回
- ・ 2 つの薬科大学と契約し早期体験実習の受け入れ実施
- ・ 日赤関連病院をはじめとした医療機関の見学研修の受け入れ（随時）
- ・ 海外の薬剤師からの見学や研修の受け入れ

### 2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（平成 28 年度 16 名、平成 29 年度 18 名、平成 30 年度 18 名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ（平成 27～28 年度各 3 名受け入れ、平成 29 年度も 3 名受け入れ）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（今年度第Ⅰ～Ⅲ期外部から各期 10 名前後の受け入れ予定）
- ・ 日赤病院をはじめとした他の医療機関から 1 日～1 週間程度の見学研修を受け入れている
- ・ 今年度は大韓民国ソウル大学校付属病院薬剤部の薬剤師の 2 週間研修を受け入れた
- ・ 今後の薬学実習カリキュラム変更に迅速に対応できるよう調整とトライアルを行い評価した

### 3 31 年度事業計画

- ・ 5 大学（薬学部）と契約することで実習も積極的に行うことで優秀な人材確保とともに部内活性化につなげていきたい
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れる
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続
- ・ 川崎市内中学生職業体験実習受け入れ継続
- ・ 他の医療機関の見学研修の受け入れの継続
- ・ 要請により海外の薬剤師の研修見学も受け入れたい

### 4 データ

- ・ 薬学部の実務実習（平成 28 年度 16 名、平成 29 年度 18 名、平成 30 年度 18 名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 受け入れ人数  
平成 28 年度（第Ⅰ期 13 名、Ⅱ期 14 名、Ⅲ期 7 名）

平成 29 年度（第Ⅰ期 13 名、Ⅱ期 10 名、Ⅲ期 12 名）

平成 30 年度（第Ⅰ期 15 名、Ⅱ期 16 名、Ⅲ期も受け入れ予定）

- 大韓民国ソウル大学校付属病院薬剤部の薬剤師研修 1 名
- 常磐病院薬剤師 1 週間研修 1 名



### 5-3 院外からの研修受け入れ（リハビリテーション科部）

#### 1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受け入れ。

#### 2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門及び作業療法部門での評価及び臨床実習生を受け入れた。理学療法部門では実習生数を増加する事が出来た。言語聴覚療法部門では、スタッフの不足により実習生の受け入れを見合わせた。理学療法部門では、実習受け入れについて調整に当たる担当スタッフが、実習生、実習指導者双方から意見を取り入れ、課題は次年度に活かすようにしている。

次年度は、理学療法部門及び作業療法部門それぞれの実習生の受け入れを継続する予定である。また、充実した実習指導の為、実習指導者のレベルアップを図って行く。

#### 3 平成 31 年度事業計画

##### ①リハビリテーション実習生の受け入れ（予定）

理学療法実習生 5名

作業療法実習生 3名

言語聴覚療法実習生 未定

##### ②実習指導者レベルアップ研修

#### 4 データ

リハビリテーション実習生受け入れ

平成 28 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	4 名
作業療法評価実習生	1 名	作業療法臨床実習生	1 名
平成 29 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	4 名
作業療法評価実習生	1 名	作業療法臨床実習生	2 名
平成 30 年度：理学療法評価実習生	2 名	理学療法臨床実習生	4 名
		作業療法臨床実習生	3 名

## 6 設備維持・点検整備計画



6-1 定期保守業務(外注委託)年間実績表

平成31年(2019年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備考
		平成31年(2019年)			平成32年(2020年)									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務	2回/年					○						○		
2 特高受変電設備定期検査	1回/年							○						
3 高圧受変電設備定期検査	1回/年								○					
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(UPS)
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(非常用照明)
6 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年									○				電力監視装置
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
(2号機)	2回/年			○						○				
(3号機)	2回/年			○						○				
8 煤煙測定	2回/年			○						○				
9 昇降機設備保守及び定期検査 SECエレベーター	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)7月からSEC
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年				○	(検)								サブシートあり
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査(※休止中)	0回/年								○					サブシートあり(※休止中点検なし)
12 建築設備定期検査	1回/年							○						
13 特殊建築物定期検査	1回/年							○						
14 簡易専用水道検査	1回/年								○					
15 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年						○							
16 飲料水水質検査	2回/年						○						○	サブシートあり
17 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
18 吸収式冷凍機定期点検	2回/年	○				○								4月シーズンIN・8月シーズンON点検
吸収式冷凍機凝縮器フィン洗浄	1回/年												○	
19 自動ドア保守及び定期点検	2回/年				○							○		
20 害虫定期駆除	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
21 厨房グリスフィルター定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	サブシートあり
22 厨房グリストラップ定期清掃業務	8回/年	○	○		○		○	○	○	○	○		○	サブシートあり
23 駐車場管制設備保守及び定期点検	2回/年				○						○			
24 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 排水処理設備定期点検(検査・透析・ボイラー)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 空調自動制御点検	3回/年		○						○		○			サブシートあり
27 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年		○			○				○				◎(8月)防災センター所員にて実施予定
28 汚水雑排水槽定期清掃	2回/年		○						○					サブシートあり
29 雑用水槽定期清掃	1回/年			○										
30 冷温水チラー定期点検(フロン排出抑制点検含む)	2回/年			○						○				
31 オイル地下タンク定期点検(漏れ点検)	1回/3年					○								
32 空調パッケージユニットフロン排出抑制法定期点検	1回/3年								○					

6-1 定期保守業務(外注委託)年間実績表

平成31年(2019年)度

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成31年(2019年)			平成32年(2020年)									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備														工程上の都合で前倒しする場合あり。
熱交換器 4台 (HE-1-1～4)	1回/年				○									
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	1回/年				○									
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	1回/年				○									
調乳ビン滅菌器 1台	1回/年				○									
中材滅菌器3台	1回/年										※◎			※病院側直接対応
感染ゴミ滅菌器2台	-				休止中									
ガスタービン排ガスボイラー 1台	1台/年				○									
性能検査 (全8台)	1回/年				○									
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査 (※休止中)														※休止中点検なし
ゴンドラ設備保守 (自主) 点検	0回/年													
休止届提出	1回/年								○					
16 飲料水水質検査														
給湯・飲料水 (11項目)	1回/年												○	
給湯・飲料水 (28項目)	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	1回/年												○	
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	1回/年			○	○									
20 害虫防除点検														
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各パントリー	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
各排水槽・汚水槽	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 衛生害虫
(病棟) ナースステーション	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
給湯室・外来施設	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
湧水槽・雨水槽	2回/年				○						○			防除種目 衛生害虫
22 厨房グリストラップ定期清掃業務														
厨房エリア	6回/年		○		○		○		○		○		○	
仕込エリア	4回/年	○			○			○			○			
洗浄エリア	4回/年	○			○			○			○			
21 厨房グリスフィルター定期清掃業務														
厨房アクリルシステム定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	
28 汚水雑排水水槽清掃														
汚水排水槽清掃	2回/年		○						○					
厨房排水槽	2回/年		○						○					
26 空調自動制御点検														
冷暖房切替点検	2回/年		○						○					※陽気により前後あり
総合点検	1回/年										○			



## 6-2 平成31年度設備点検整備計画

(単位:千円)

	税込見積額	備考
1 貫流蒸気ボイラー更新	102,460	故障が多くメーカー推奨年数超えの為
2 電力中央監視設備更新	304,000	補修部品が生産中止の為
合計	406,460	

## 7 医療機器整備計画・外部委託



## 7-1 医療機器整備計画

平成31年度

### 医療機器の整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

## 7-2 外部委託

### 1 事業概要

- ・別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

### 2 現状と課題

外部委託を実施している業務については、その業務ごとに関係部署が毎年評価を行い、現状を把握するとともに、評価が芳しくなかった項目について、業務改善計画の提出を求めている。29年度中の評価は、概ね良好であった。

現場の要望や業務内容の変更にあわせ、仕様書の点検を実施し、業務の洗い出しおよび適正な人員配置数の検証を行うことが必要である。

競争の原理が働く仕組みを構築できるよう仕様を見直し、新規事業者の参入を促していきたい。

### 3 31年度事業計画

現状の業務に即した内容に仕様書を見直し、関連部署と連携して業務委託先の選定を行い、費用の節減を目指す。

また、患者さんへの安全性・サービスに関わる業務が多く、関係法令を順守することはもとより、業務の質の向上が求められる。31年度においても受託会社の評価を継続し、その結果を元に指導、管理に努める。

# 外部業務委託一覧表(平成30年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	富士産業 株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ 株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 ビー・エム・エル
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 エスアールエル
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社 柴橋商会
6	寝具賃貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具賃貸借業務、洗濯全般業務	株式会社 サンビームランドリー
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社 柴橋商会
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社 サンビームランドリー
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社 ホスピタルパートナーズ
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務 等	東邦薬品 株式会社
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社 ソラスト
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社 ソラスト
13	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社 ホビソフコーポレーション
14	治験支援業務	治験体制の整備支援業務、治験事務局運営支援業務	株式会社 イスモ
15	コンサルティング業務	診療材料、医薬品等の価格交渉に付随する担当支援業務	株式会社 ていだ
16	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
17	警備業務	院内外の警備業務	株式会社 KSP
18	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
19	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
20	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
21	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社 トキワ薬品化工
22	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社 イワサワ
23	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	小松研究事務所
24	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社 寿製作所
25	事務部門関連業務	人事課・医療社会事業課事務業務	日総ブレイン 株式会社
26	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社 愛花園
27	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア 株式会社
28	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業 株式会社

\* 派遣、保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く

## 8 経営計画

# 経営計画

## 損益計算書(中期経営計画)

### 収 益

(単位:千円)

項 目	年 度	29決算 (A)	30見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	31予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	32予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業収益		20,109,486	21,023,504	914,018	4.5%	21,716,007	692,503	3.3%	22,121,435	405,428	1.9%
医療収益		19,369,091	20,355,796	986,705	5.1%	21,070,913	715,117	3.5%	21,476,341	405,428	1.9%
入院分(入院診療収益)		14,729,903	15,492,363	762,460	5.2%	16,084,265	591,902	3.8%	16,405,950	321,685	2.0%
患者延べ数(人)		189,348	195,216	5,868	3.1%	199,723	4,507	2.3%	203,717	3,994	2.0%
1日平均(人)		519	535	16	3.1%	546	11	2.0%	558	12	2.3%
診療単価(円)		77,793	79,360	1,567	2.0%	80,533	1,173	1.5%	80,533	0	0.0%
病床利用率(%)		81.8%	84.4%	0	3.1%	86.1%	0	2.0%	88.0%	0	2.3%
外来分(外来診療収益)		3,890,118	4,084,697	194,579	5.0%	4,187,137	102,440	2.5%	4,270,880	83,743	2.0%
患者延べ数(人)		280,043	2,694	2,694	1.0%	282,737	0	0.0%	282,737	0	0.0%
1日平均(人)		1,148	1,159	11	1.0%	1,178	19	1.7%	1,164	-15	-1.2%
診療単価(円)		13,891	14,447	556	4.0%	14,809	362	2.5%	15,105	296	2.0%
室料差額収益		440,895	457,120	16,226	3.7%	471,857	14,737	3.2%	471,857	0	0.0%
保健予防活動収益		260,536	271,760	11,224	4.3%	279,045	7,285	2.7%	279,045	0	0.0%
受託検査・施設利用収益		7,107	7,032	-75	-1.1%	7,032	0	0.0%	7,032	0	0.0%
その他の医療収益		97,897	101,556	3,659	3.7%	102,392	836	0.8%	102,392	0	0.0%
保険等査定減		-57,366	-58,732	-1,366	2.4%	-60,815	-2,083	3.5%	-60,815	0	0.0%
その他収益		740,395	667,708	-72,687	-9.8%	645,094	-22,614	-3.4%	645,094	0	0.0%
医療外収益		721,984	653,351	-68,633	-9.5%	636,159	-17,192	-2.6%	636,159	0	0.0%
(再掲)運営費補助金等収益		387,484	388,150	666	0.2%	374,723	-13,427	-3.5%	374,723	0	0.0%
医療社会事業収益		8,936	12,498	3,562	39.9%	8,935	-3,563	-28.5%	8,935	0	0.0%
特別利益		9,476	1,859	-7,617	-80.4%	0	-1,859	-100.0%	0	0	-

### 費 用

項 目	年 度	29決算 (A)	30見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	31予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	32予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業費用		21,072,248	20,926,186	-146,062	-0.7%	21,445,780	519,594	2.5%	21,755,363	309,583	1.4%
医療費用		20,101,557	20,505,638	404,081	2.0%	21,147,277	641,639	3.1%	21,455,488	308,211	1.5%
材料費		5,626,488	5,707,765	81,277	1.4%	5,908,284	280,519	3.5%	6,021,966	280,519	1.9%
医薬品費		2,042,098	2,190,283	148,185	7.3%	2,267,231	76,948	3.5%	2,310,855	43,624	1.9%
給食材料費		152,202	142,491	-9,711	-6.4%	147,496	5,005	3.5%	150,334	0.7%	2,838
診療材料費		3,338,428	3,287,461	-50,967	-1.5%	3,402,952	115,491	3.5%	3,468,429	65,477	1.9%
医療消耗器具備品費		93,760	87,530	-6,230	-6.6%	90,605	3,075	3.5%	92,348	0.4%	1,743
給与費		10,101,303	10,251,140	149,837	1.5%	10,534,868	283,728	2.8%	10,682,356	147,488	1.4%
委託費		1,845,337	1,786,365	-58,972	-3.2%	1,799,251	12,886	0.7%	1,817,244	17,993	1.0%
設備関係費		1,552,722	1,803,448	250,726	16.1%	1,933,443	129,995	7.2%	1,952,777	19,334	1.0%
減価償却費		494,428	663,019	168,591	34.1%	726,207	63,188	9.5%	733,469	7,262	1.0%
器機賃借料		12,110	3,812	-8,298	-68.5%	3,847	0.0%	3,885	0.0%	38	
指定管理者負担金他		674,054	670,722	-3,332	-0.5%	676,933	3.2%	683,702	3.2%	6,769	
修繕費		144,374	182,853	38,479	26.7%	184,546	1,693	0.9%	186,391	1,845	1.0%
器機保守料		227,205	282,308	55,103	24.3%	341,056	1.6%	344,467	1.6%	3,411	
その他		553	734	181	32.7%	854	0.0%	863	0.0%	9	
研究研修費		58,760	59,072	312	0.5%	62,200	3,128	5.3%	62,822	0.3%	622
経費		916,947	897,848	-19,099	-2.1%	909,231	11,383	1.3%	918,323	4,339	0.5%
通信費		20,876	21,200	324	1.6%	21,500	300	1.4%	21,715	0.1%	215
消耗品費		85,695	80,000	-5,695	-6.6%	81,000	1,000	1.3%	81,810	0.4%	810
水道光熱費		409,744	426,000	16,256	4.0%	432,600	2.1%	436,926	2.0%	4,326	
賃借料		166,022	167,000	978	0.6%	167,000	0.0%	168,670	0.8%	1,670	
租税公課		27,037	22,806	-4,231	-15.6%	23,359	0.1%	23,593	0.1%	234	
その他		207,573	180,842	-26,731	-12.9%	183,772	0.9%	185,610	0.9%	1,838	
医療外費用		287,703	241,892	-45,811	-15.9%	127,735	-114,157	-47.2%	126,716	-1,019	-0.8%
支払利息		14,471	11,853	-2,618	-18.1%	9,204	-2,649	-22.3%	7,000	-2,204	-23.9%
その他		273,232	230,039	-43,193	-15.8%	118,531	-111,508	-48.5%	119,716	1,185	1.0%
医療奉仕費用		169,589	174,323	4,734	2.8%	170,768	-3,555	-2.0%	173,159	2,391	1.4%
特別損失		513,399	4,333	-509,066	-99.2%	0	-4,333	-100.0%	0	0	-
法人税等		0	0	0	-	0	0	#DIV/0!	0	0	-

\* 収益比とは、各費用の対医療収益比率のことで、(各費用)/(医療収益)で算出。

経常損益(特別収支を除いたもの)	-458,838.437	99,792.000	558,630	-121.7%	270,227.000	170,435	170.8%	366,072	95,845	35.5%
医療損益(医療収支)	-732,466.001	-149,842.000	582,624	-79.5%	-76,364.000	73,478	-49.0%	20,853	97,217	-127.3%
純損益(総収支)	-962,762.076	97,318.000	1,060,080	-110.1%	270,227.000	172,909	177.7%	366,072	95,845	35.5%

